

# がれき受け入れ処理 首相、自治体を支援

野田佳彦首相は4日夜の日本テレビ番組で、東日本大震災で発生したがれきを被災地以外で処理する「広域処理」を促進するため、受け入れ自治体に対する財政支援を行う意向を表明した。周辺住民の不安解消に向け、処分場近くの放射性物質濃度測定を国が直接実施することなども検討する。

首相はがれき処理に関する「これまでは被災地への支援だったが、これからは受け入れてくれる自治体を支援しなければならない」と強調。がれき処理のための処分場拡充や新設の際には国として財政支援を検討するとした。

閣僚が住民に説明

同時に「一番大事なことは処分場周辺の皆さんの理解を得ることだ。国が前面に出て、不安を解消していく」として、放射性物質濃度の測定支援のほか、必要な場合は閣僚らが直接住民に説明する考えも示した。

環境省の集計では震災によって岩手、宮城、福島3県で発生したがれきのうち、焼却や埋め立て、再利用などによる処理が済んだ量は全体の約5%にとどまっている。

東京都の石原慎太郎知事は震災がれきの広域処理に関し、首相が指導力を発揮するよう求める提言を内閣府などに提出。神奈川県は昨年末に受け入れを表明したが、県民の反発を受け実現の見通しが立っていない。